

1 基本項目	事務事業名	小学校整備事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	小学校整備事業				係名	総務係	
	事務区分	自治事務			予算科目	電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度		平成31年度	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			アウトソーシング導入状況 総合計画等への記載	款	10. 教育費
	政策名	10 明日を担う人づくり			項		2. 小学校費	
	施策名	30 学校教育の充実			目		2. 学校管理費	
基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			導入予定なし				
根拠法令				総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	統合により、既存校舎で対応できない小学校の校舎を新築、整備を行う。	
	対象	市立小学校	
	手段 (活動指標)	統合小学校校舎の設計及び建築を行う。	
	意図 (成果指標)		

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 整備小学校数	校						
	② 整備校舎面積	m ²						
	③							
	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			115,000	93,920		
	②委託料	円			99,916,000	99,694,800		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			1,464,000	1,102,340		
	支出合計 (A)	円	0	0	101,495,000	100,891,060		0
財源内訳	①国庫支出金	円			2,499,000	1,929,930		
	②県支出金	円						
	③地方債	円			85,500,000	85,500,000		
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			13,496,000	13,461,130		
	収入合計	円	0	0	101,495,000	100,891,060		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人				3		3
	②年間所要時間	時間				1,060		1,060
	③人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	0	0	0	4,452,000		4,452,000
	総費用 (A+B)	円	0	0	101,495,000	105,343,060		4,452,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	教育委員会所管の行政財産	
目的の妥当性				1 妥当である	児童・生徒等の教育環境整備のため		
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である	住民に負担を求めるべきものではない		
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の評価結果)				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業				係名	総務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		平成35年度	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	10. 教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	1. 教育総務費	
	根拠法令	施策名	30 学校教育の充実			目	3. 学校教育費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成35年度までに小学校を4校に統合する。
	対象	市立小学校
	手段(活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。
	意図(成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 地区等の説明会開催回数	回	20	20	20	8	40.0%	
	② 教育委員会議の協議回数	回	5	5	5	4	80.0%	
	③							
	① 標準適正規模小学校数	校	3	3	3	3	100.0%	
	② 適正規模校の割合	%	25	25	25	25	100.0%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	95,000	70,890	1,056,000	940,407	1226.6%	
	②委託料	円			7,278,041	6,301,281		
	③工事請負費	円	627,000	626,400	54,937,959	20,549,959	3180.6%	
	④負担金補助及び交付金	円	100,000		900,000	759,873		
	⑤その他	円	14,405,000	77,235	3,691,000	3,573,616	4526.9%	
	支出合計(A)	円	15,227,000	774,525	67,863,000	32,125,136	4047.7%	0
財源内訳	①国庫支出金	円			8,104,000	8,104,000		
	②県支出金	円						
	③地方債	円			44,300,000	19,800,000		
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	15,227,000	774,525	15,459,000	4,221,136	445.0%	
	収入合計	円	15,227,000	774,525	67,863,000	32,125,136	4047.7%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	20,687,000	6,234,525	73,323,000	37,585,136	502.9%	5,460,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、各小学校の保護者への説明会及び統合する学校の枠組みを単位として地区説明会を行った。</p> <p>平成26年10月には、片貝・吉島・西布施小学校統合準備会を開催し、統合に関する様々な事項について、協議を開始した。</p> <p>平成27年3月議会にて、統合校の校名を清流小学校とする学校設置条例の改正案が可決された。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である	より良い教育環境の提供	
対象の妥当性				1 妥当である	多くの小学校が小規模校化している	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	1 高い	未来を切り拓く、調和のとれた児童・生徒を育てる	
効率性	A	B	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	<p>学校規模適正化推進計画に基づき、保護者及び地区への説明会を行い、一部の地区を除き、了承を得ることができた。</p> <p>平成26年10月に片貝・吉島・西布施小学校統合準備会を立ち上げ、校名案の選定等を行った。平成28年4月の統合に向け、引き続き、校歌や校章の制定、制服や通学路の指定等について、協議を行う必要がある。</p>				評価結果

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	10. 教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	2. 小学校費	
	根拠法令	施策名	30 学校教育の充実			目	3. 教育振興費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段（活動指標）	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図（成果指標）	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主體的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	840	846	840	846	100.7%	
	② 児童用コンピューター台数	台	355	355	355	355	100.0%	
	③							
	① 理科備品整備率	%	38	41	41	41	100.0%	
	② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	1,500,000	1,489,694	1,470,000	1,366,610	-8.3%	
	②委託料	円	519,000	518,400	518,400	518,400	0.0%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	31,267,000	28,820,551	30,708,600	30,160,614	4.6%	
	支出合計（A）	円	33,286,000	30,828,645	32,697,000	32,045,624	3.9%	0
財源内訳	①国庫支出金	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	32,866,000	30,408,645	32,277,000	31,625,624	4.0%	
	収入合計	円	33,286,000	30,828,645	32,697,000	32,045,624	3.9%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	240	240	240	240	0.0%	240
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,008,000	1,008,000	1,008,000	1,008,000	0.0%	1,008,000
	総費用（A+B）	円	34,294,000	31,836,645	33,705,000	33,053,624	3.8%	1,008,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：846,096円	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	学校統合を見据え、PCの更新にあたっては、余剰が出ないように、リース期間の延長や移設等を行いながら適正台数を確保していく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	10. 教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	3. 中学校費	
	根拠法令	施策名	30 学校教育の充実			目	3. 教育振興費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段（活動指標）	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図（成果指標）	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主體的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	400	411	400	411	102.8%	
	② 生徒用コンピューター台数	台	82	82	82	82	100.0%	
	③							
	① 理科備品整備率	%	30	50	50	50	100.0%	
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	854,000	633,267	826,000	448,903	-29.1%	
	②委託料	円			800			
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	11,448,000	11,244,928	8,690,200	8,671,164	-22.9%	
	支出合計（A）	円	12,302,000	11,878,195	9,517,000	9,120,067	-23.2%	0
財源内訳	①国庫支出金	円	200,000	200,000	200,000	200,000	0.0%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	12,102,000	11,678,195	9,317,000	8,920,067	-23.6%	
	収入合計	円	12,302,000	11,878,195	9,517,000	9,120,067	-23.2%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	672,000	672,000	672,000	672,000	0.0%	672,000
	総費用（A+B）	円	12,974,000	12,550,195	10,189,000	9,792,067	-22.0%	672,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：411,412円	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の評価結果)				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業			担当部署	課名	学校教育課
	予算事業名	小学校就学援助事業				係名	学校教育係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			款	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	小学校費
		施策名	30 学校教育の充実			目	学校総務費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 支給認定者数	人	175	144	145	130	89.7%	143
	② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	16	16	15	16	106.7%	17
	③							
	① 支給認定者数／支給申請者数	%	97	92	97	100	103.1%	97
	② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	75	94	90	94	104.4%	90
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	12,414,000	9,992,885	10,362,332	9,026,142	-9.7%	10,576,000
支出合計（A）		円	12,414,000	9,992,885	10,362,332	9,026,142	-9.7%	10,576,000
財源内訳	①国庫支出金	円		249,000	150,000	267,000	7.2%	186,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	173,000					
	⑤一般財源	円	12,241,000	9,743,885	10,212,332	8,759,142	-10.1%	10,390,000
収入合計		円	12,414,000	9,992,885	10,362,332	9,026,142	-9.7%	10,576,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	180	180	100	-44.4%	100
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	756,000	756,000	420,000	-44.4%	420,000
総費用（A+B）		円	13,254,000	10,748,885	11,118,332	9,446,142	-12.1%	10,996,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の評価結果（課題及び今後の方針）		義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校就学援助事業			担当部署	課名	学校教育課
	予算事業名	中学校就学援助事業				係名	学校教育係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			款	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	中学校費
		施策名	30 学校教育の充実			目	学校総務費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 支給認定者数	人	120	112	115	111	96.5%	110
	② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	12	8	8	8	100.0%	6
	③							
	① 支給認定者数／支給申請者数	%	98.0	93.3	98.0	100	102.0%	98.0
	② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	13,978,000	13,001,452	12,869,000	12,200,782	-6.2%	13,198,000
	支出合計（A）	円	13,978,000	13,001,452	12,869,000	12,200,782	-6.2%	13,198,000
財源内訳	①国庫支出金	円	182,000	213,000	115,000	216,000	1.4%	113,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	13,796,000	12,788,452	12,754,000	11,984,782	-6.3%	13,085,000
	収入合計	円	13,978,000	13,001,452	12,869,000	12,200,782	-6.2%	13,198,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	320	180	180	160	-11.1%	160
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,344,000	756,000	756,000	672,000	-11.1%	672,000
	総費用（A+B）	円	15,322,000	13,757,452	13,625,000	12,872,782	-6.4%	13,870,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の評価結果）	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、生徒に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。				評価結果	